



平成27年3月期 第3四半期決算情報〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)奥 義光
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)巻島 豊 TEL (03)3837-7059
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	298,782	1.9	80,244	△0.2	75,594	9.6	45,920	9.1
26年3月期第3四半期	293,270	3.0	80,380	14.2	68,984	18.3	42,101	17.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 45,488百万円(7.9%) 26年3月期第3四半期 42,147百万円(17.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	79.04	—
26年3月期第3四半期	72.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,259,294	485,373	38.5
26年3月期	1,299,323	469,419	36.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 485,373百万円 26年3月期 469,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	22.0	22.0
27年3月期	—	0.00	—		

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 () 除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	581,000,000株	26年3月期	581,000,000株
② 期末自己株式数	一株	26年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	581,000,000株	26年3月期3Q	581,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算情報は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11
「参考」	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢の着実な改善等により緩やかな景気回復基調が続きました。その一方で、消費税率引上げの影響により個人消費等に弱さもみられ、また、消費者マインドの低下や海外景気の下振れ等が我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2015 ～さらなる安心・成長・挑戦～」に基づき、鉄道機能の強化によりお客様にさらなる安心を提供すること、沿線活性化により東京とともに成長すること、社員一人ひとりが困難な課題にも挑戦していくことを目指し、各種施策を積極的に展開しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、緩やかな景気回復による沿線の経済活動の活性化等に伴い、当社の旅客運輸収入が引き続き堅調に推移したことやデジタル広告の導入拡大等に伴う広告収入の増等により、営業収益が2,987億8千2百万円（前年同期比1.9%増）となったものの、当社の修繕費や電気料等の諸経費の増加等により、営業利益が802億4千4百万円（前年同期比0.2%減）となりました。一方、SFメトロカード未使用分受入額の計上等により、経常利益が755億9千4百万円（前年同期比9.6%増）となり、投資有価証券評価損の増加等があったものの、四半期純利益が459億2千万円（前年同期比9.1%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の確保を目指して、一層の安全性向上のための設備の整備等を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。また、消費税率引上げに伴う旅客運賃改定を平成26年4月1日に実施しました。

安全面では、施設等の耐震性向上に向けた取組として、東日本大震災を踏まえ、阪神・淡路大震災後の耐震補強において補強対象ではなかった高架橋柱とともに、地上部の石積み擁壁の補強工事を進めています。また、通常実施している土木構造物の維持管理の一環として、全路線を対象としてトンネル内面の近接目視及び打音検査を実施しています。本検査は1路線あたり1年をかけて行うものであり、今年度は日比谷線の検査を進めています。大規模浸水対策としては、換気口等の浸水防止機を順次新型へと更新しているほか、駅出入口において防水扉・止水板の設置等を進めています。日比谷線・東西線茅場町駅では完全防水型の出入口を平成26年8月に設置し、千代田線西日暮里駅など4駅7箇所出入口では止水板を改良しました。さらに、駅ホームにおける安全性向上の取組として、国のガイドラインに基づき、ホーム縁端警告ブロックの改良工事を進めました。そのほか、火災対策や列車風を軽減するための取組を進めました。

輸送面では、有楽町線・副都心線において、遅延の解消や輸送障害発生時の円滑なダイヤ回復を図るため、小竹向原駅～千川駅間で、既に供用を開始している池袋方面行き連絡線に続き、和光市方面行き連絡線を設置することにより、平面交差を解消する改良工事を進めました。東西線においては、混雑に伴う遅延の解消を目指した取組を進めており、茅場町駅のホーム延伸工事、南砂町駅のホーム及び線路増設工事、木場駅のホーム及びコンコース拡幅並びに昇降設備増設等の改良工事、東陽町駅の出入口増設工事を進めました。銀座線においては、1000系車両を新たに8編成（48両）導入し、計20編成（120両）で営業運転を行いました。丸ノ内線においては、方南町駅まで6両編成列車の直通運行ができるよう同駅ホームの延伸工事を進めました。半蔵門線においては、一部列車の運転区間延長及び列車増発を伴うダイヤ改正を平成26年6月に実施しました。

サービス面では、駅のバリアフリー化の推進として、エレベーターを丸ノ内線中野新橋駅など2駅において3基、階段昇降機を東西線門前仲町駅など3駅において5基、乳幼児用設備やオストメイト対応器具等を備えた多機能トイレを銀座線虎ノ門駅に設置しました。駅改良等としては、渋谷駅街区基盤整備の一環である銀座線渋谷駅の移設・改良工事を進めているほか、「東京メトロ銀座線・駅デザインコンペ」の第2弾として、三越前駅など3駅を対象に駅デザインを公募し、入賞作品を選定しました。都営地下鉄とのサービスの一体化については、従来それぞれ個別に提供していた一日乗車券等購入者向けの特典を統合した「ちかどく」サービスに加えて、平成26年12月には多くの訪日外国人のお客様のご利用が見込まれる東京の地下鉄143駅（うち当社108駅）で、訪日外国人向け無料Wi-Fiサービスを開始しました。また、当該Wi-Fiサービスのほかにも、訪日外国人向けの取組を推進しており、両地下鉄の経路検索に特化した当社公式の無料アプリケーション「Tokyo Subway Navigation for Tourists」を配信するとともに、東京の観光スポットへの行き方や当社線の乗車方法を案内する「ウェルカムボード」の設置を銀座線浅草駅などにおいて進めました。さらに、沿線の魅力的な穴場スポット情報を募集し、訪日外国人に紹介するインバウンドキャンペーン「みちかとあきこが行く！メトロ穴

場めぐり隊」を株式会社ローソンと共同で行っています。

営業面では、都営地下鉄との共通乗車券「Tokyo Subway Ticket」と空港から都心への交通手段を組み合わせた「Keisei Skyliner & Tokyo Subway Ticket」など、新たに4種類の旅行者用乗車券を販売し、企画乗車券のラインナップの充実を図りました。平成26年10月には海外の旅行代理店で「Tokyo Subway Ticket」の販売を開始しました。さらに、株式会社ゆりかもめと合同で「東京まちさんぽ特別編ゆりかもめ合同ウォーキング」、台北メトロ・高雄メトロと共同で「好好(ハオハオ)METRO!プレゼントキャンペーン」を実施したほか、ICカードを使用したキャンペーン「メトロ de タッチキャンペーン～新宿編～」、綾瀬車両基地における車両基地イベント「メトロファミリーパーク in AYASE」等、各種イベントを開催し当社及び当社沿線のPRを行い、お客様の誘致に努めました。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、安全・サービス等の総点検を実施しました。この総点検の結果を踏まえ、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催後も見据えながら、「東京メトロ“魅力発信”プロジェクト」を策定し、各種施策に取り組んでいます。

環境面では、環境負荷の低減につながる様々な施策を長期的かつ戦略的に実施するため、平成32年度に向けたグループ長期環境戦略「みんなでECO。」に基づいた施策を展開しています。その一環である「東西線ソーラー発電所」計画については、現在、地上駅である西葛西駅～原木中山駅間の7駅に太陽光発電パネルを導入し、駅設備で使用する電力を補っています。また、東西線妙典駅においては駅補助電源装置を導入し、電車がブレーキをかけたときに生じる回生電力を駅施設に供給しています。この装置の稼働により1日あたり約600kWh（一般家庭の60軒分の消費電力に相当）の省エネ効果を見込んでいます。このほか、車内照明、駅構内照明、駅出入口のシンボルマーク（ハートM）サインのLED化を進めています。

以上に加え、緩やかな景気回復による沿線の経済活動の活性化等に伴い、当社の旅客運輸収入が引き続き堅調に推移したこと等により、運輸業の当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益が2,630億3千8百万円（前年同期比2.4%増）となったものの、当社の修繕費や電気料等の諸経費の増等により、営業利益は722億9千6百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

[流通・不動産事業]

流通・不動産事業においては、より一層の収益拡大を図るため、各種施策を実施しました。

流通事業においては、平成26年5月に、有楽町線新富町駅の新富町Metro pia（メトロピア）に新規店舗をオープンしました。そのほか、Esola（エソラ）池袋をはじめとする商業ビルやMetro pia等の駅構内店舗において、セール等各種フェアや店舗の入替えを実施しました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、「ANA To Me CARD PASMO JCB（愛称：ソラチカカード）」及び「Tokyo Metro To Me CARD Prime」の新規入会キャンペーンを実施し、新規会員の獲得に努めました。

以上のほか、Echika fit（エチカフィット）永田町及びベルビー赤坂が通期で寄与したものの、駅構内売店売上の減少等により、流通・不動産事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益が314億6百万円（前年同期比0.2%減）となりました。一方で、ベルビー赤坂のリニューアル費用の反動減等により、営業利益は51億3千5百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

[その他事業]

広告事業においては、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を新たに23編成に導入し、計128編成で販売し、駅コンコースデジタル広告「Metro Concourse Vision」等と合わせて、一層の収益拡大に努めました。

以上のように、デジタル広告の導入拡大等に伴う広告収入の増加により、その他事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益が168億7千5百万円（前年同期比4.9%増）となったものの、広告媒体の仕入額等が増加したことにより、営業利益は27億6千万円（前年同期比12.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ400億2千8百万円減の1兆2,592億9千4百万円、負債合計は559億8千2百万円減の7,739億2千1百万円、純資産合計は159億5千3百万円増の4,853億7千3百万円となりました。

資産の部の減少については、固定資産が減価償却の進行により減少したことや、退職給付債務及び勤務費用の計算法の変更に伴い退職給付に係る資産が減少したこと等によるものです。

負債の部の減少については、主に前連結会計年度末に計上した工事代等の未払金の支払や、長期債務の返済によるものです。

純資産の部の増加については、主に四半期純利益の計上によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は38.5%（前連結会計年度末比2.4ポイント上昇）となりました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が18,735百万円減少し、退職給付に係る負債が7,277百万円増加し、利益剰余金が16,752百万円減少しています。また、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,582	20,415
受取手形及び売掛金	2,516	2,405
未収運賃	23,725	20,600
有価証券	188	17
商品	232	229
仕掛品	1,235	1,569
貯蔵品	4,044	4,567
繰延税金資産	9,495	4,994
その他	34,385	19,066
貸倒引当金	△80	△59
流動資産合計	95,324	73,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	784,537	767,349
機械装置及び運搬具（純額）	115,963	116,523
土地	103,449	107,567
建設仮勘定	59,499	65,284
その他（純額）	6,572	5,643
有形固定資産合計	1,070,022	1,062,369
無形固定資産	93,570	91,821
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	19,572	2,862
繰延税金資産	12,313	25,124
その他	8,528	3,317
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	40,405	31,297
固定資産合計	1,203,998	1,185,488
資産合計	1,299,323	1,259,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,048	972
1年内返済予定の長期借入金	32,681	37,581
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	41,509	17,089
未払法人税等	19,571	8,252
前受運賃	22,662	17,471
賞与引当金	10,322	4,995
その他	36,123	43,918
流動負債合計	173,920	140,280
固定負債		
社債	370,000	360,000
長期借入金	214,749	191,232
役員退職慰労引当金	227	247
投資損失引当金	990	660
環境安全対策引当金	1,287	1,197
退職給付に係る負債	48,870	58,307
資産除去債務	1,288	2,741
その他	18,570	19,253
固定負債合計	655,983	633,640
負債合計	829,903	773,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	340,332	356,719
株主資本合計	460,599	476,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	96
退職給付に係る調整累計額	8,763	8,290
その他の包括利益累計額合計	8,819	8,386
純資産合計	469,419	485,373
負債純資産合計	1,299,323	1,259,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	293,270	298,782
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	184,765	187,607
販売費及び一般管理費	28,124	30,931
営業費合計	212,890	218,538
営業利益	80,380	80,244
営業外収益		
受取利息	28	12
受取配当金	5	6
受取受託工事事務費	172	274
物品売却益	216	233
SFカード未使用分受入額	-	5,609
持分法による投資利益	5	14
その他	326	351
営業外収益合計	755	6,500
営業外費用		
支払利息	12,012	11,056
その他	139	93
営業外費用合計	12,152	11,150
経常利益	68,984	75,594
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	5,315	3,998
その他	19	2
特別利益合計	5,335	4,001
特別損失		
固定資産圧縮損	5,330	3,994
投資有価証券評価損	60	5,615
その他	57	125
特別損失合計	5,448	9,736
税金等調整前四半期純利益	68,870	69,859
法人税、住民税及び事業税	24,098	22,727
法人税等調整額	2,670	1,210
法人税等合計	26,768	23,938
四半期純利益	42,101	45,920

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
四半期純利益	42,101	45,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	41
退職給付に係る調整額	-	△510
持分法適用会社に対する持分相当額	0	37
その他の包括利益合計	45	△432
四半期包括利益	42,147	45,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,147	45,488
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	246,690	31,420	15,160	293,270	—	293,270
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10,255	43	931	11,231	△11,231	—
計	256,945	31,464	16,091	304,501	△11,231	293,270
セグメント利益	72,551	4,604	3,168	80,323	57	80,380

(注) 1 セグメント利益の調整額57百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	251,568	31,352	15,861	298,782	—	298,782
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,469	54	1,013	12,537	△12,537	—
計	263,038	31,406	16,875	311,320	△12,537	298,782
セグメント利益	72,296	5,135	2,760	80,193	50	80,244

(注) 1 セグメント利益の調整額50百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前第3四半期	当第3四半期	増 減	増 減 率
	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日		
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期	1,041,007	1,072,360	31,353	3.0
定 期 外	791,329	801,644	10,315	1.3
計	1,832,337	1,874,005	41,668	2.3
	百万円	百万円	百万円	%
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	100,585	102,936	2,351	2.3
定 期 外	132,249	134,363	2,113	1.6
計	232,834	237,299	4,465	1.9

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。